

読者の皆さまへ

# 本当に社会から必要とされる 企業を実現します

木材や古紙というバイオマスを資源としている製紙産業。  
植林活動や、古紙の再利用を通じた環境との共生なしには企業の存続は有り得ません。  
製紙業界のリーディングカンパニーである日本製紙は、  
資源循環型社会を見据えた経営で、業界を牽引していきます。



代表取締役社長 **三好孝彦**

MIYOSHI TAKAHIKO

## 世界的一流企業を目指して

日本製紙株式会社は2001年3月、大昭和製紙株式会社と事業統合し、株式会社日本ユニパックホールディングを設立いたしました。そして2年を経た2003年4月1日、さらなる飛躍を期

し、日本大昭和板紙株式会社とともに、株式会社日本ユニパックホールディング傘下企業として、新たなスタートを切りました。

製紙産業は、典型的な資源循環型産業です。例えば、木材チップからパルプを作るには大量のエネルギー

を必要としますが、生産過程で排出される廃液「黒液」を工場の燃料として利用するといった、今でいうサーマルリサイクルを60年以上前から実現しています。

日本製紙は日本ユニパックホールディンググループの一員として、従来から環境との共生を重視した経営に努めてまいりました。この活動を一層拡げ、社会環境経営を推進させるため、2003年10月にグループの「CSR委員会」を設置いたしました。“世界的一流企業”に求められる「経済的側面」、「環境的側面」、「社会的側面」という3つのバランスが取れた、企業価値の持続的な向上、危機管理能力までも含めた総合的な社会的責任を積極的に果たし、情報を開示してまいります。

## 収益は社会からの 評価のパロメーターに

CSRの基本方針としては、4つの企業像を掲げています。「安定して良い業績をあげる会社」、「顧客に信頼される会社」、「従業員が夢と希望をもてる会社」、「品格のある会社」です。

今や企業の収益性は、その企業がどれほど社会に必要とされているかというパラメーターになっているといえるでしょう。当社では、社会的なニーズに応え信頼が得られるように、

お客様の利益にかなう商品を生産・販売してまいります。

また、実際に会社の業務を運営する従業員を大切に、働きがいのある職場を提供していきます。そして、企業人としてはもちろん人間としての節度を守りつつ、あらゆることにチャレンジする品格ある企業を実現してまいります。

新技術の積極的な開発は、業界を牽引していくリーダーとしての責務だと考え、日本製紙では多種多様な紙を研究開発、製造しています。また

人を雇用し、産業を興して社会を活性化していくことも、企業としての社会への還元だと捉えています。日本ユニパックホールディンググループには、板紙事業、家庭紙事業、液体用紙容器事業、木材関連事業、化粧品事業など洋紙周辺事業を展開する多くの関連企業があります。今後、日本製紙およびグループ企業各社が社会から高く評価され、“世界的一流企業群”を構築するため、グループ一丸となって、CSR活動を推進し

てまいります。

このレポートをご一読いただき、日本製紙株式会社の持続可能な社会実現に向けた思いや行動をご理解いただければ幸いです。

2003年12月

日本製紙株式会社  
代表取締役社長

三好 孝彦

## 環境と調和した 持続的成長を目指して

日本製紙は、リオデジャネイロ・サミットの翌年の1993年に誕生しました。発足と同時に環境憲章を制定、環境の時代における製紙産業のあり方を業界において率先して求めて参りました。

この憲章には制定当初から、植林や省エネルギーなどの数値目標を行動指針に掲げ、最近政界で始まっているマニフェスト(政権公約)と同じ性格を持っていました。一部の目標で達成のめどが立ち、1996年と2000年に改定を行い、一貫して具体的な数値目標を掲げ誠実に実行するという方針を堅持しています。

新生「日本製紙」のスタートにあたり、持続可能な経済社会の発展に貢献する二つの重要な経営方針を決定しました。一つは持株会社日本ユニパックホールディングにCSR委員会を設立したこと、もう一つは環境憲章の改定です。

## 持続的企業経営の 実践のために

環境憲章の改定は、今回で3度目です。わが国の京都議定書の締結を受けて、温室効果ガスを1990年度比で2010年度までに85%へ抑制す

常務取締役  
技術本部長 環境担当役員

大即 信行

OTSUKI NOBUYUKI



ることを決定しました。また、持続的な森林経営を推進するため、輸入広葉樹チップの「植林木と認証材」の割合を2008年までに100%にする目標を掲げました。

今回の改定ではこれらを含め6項目の数値目標を設定しました。達成のためには今後2010年まで年100～150億、7年間で800億円を超える投資を必要とする見込みです。これら

の投資は持続的企業経営の基盤を固めるための重要な投資であると確信し行動しています。

製紙産業は、森林とその生態系の維持・向上を常に考えながら行動しなければ成り立たない産業です。これからも日本製紙は、効率的な森林資源の育成・利用と、古紙の利用を通して、世界の文化と経済の発展に貢献してまいります。